

調査研究

日本人口の出生力に関する研究 (2)

黒田俊夫

A Fertility Analysis of Japanese Population (2)

Toshio KURODA

Rather few studies have been done on fertility of Japanese Population from the standpoint of cohort approach in spite of apparently sufficient data for that purpose. This paper is primarily based on the results of re-tabulation of approximately 14,000 couples on the basis of marriage cohort who have been married since the end of the war. One of the major objects of the paper is to find out any significant behavior a change of recent marriages in view of stagnant trend of crude birth rates never seen before since 1947, and provide basic sources for future population estimates.

In connection with this current, practical purpose, another important aim is to make more detailed analysis of fertility trend of Japanese population, for example regional differential development in fertility especially by method of parity progression ratio, changes in family size, and so on.

In Part I which was published in the preceding number, more general aspects of fertility change were discussed by using unique tabulation of fertility of Japanese women which were canvassed at the 1950 census, and other special surveys results.

In Part II, however, which is presented in this number, analysis is focussed on fertility change after the war, based on marriage cohort exclusively. They have been analysed in detail by duration of marriage, birth order, timing, age at marriage and occupation only except spacing which will be discussed in near future. But one point which should be emphasized here is that basically the duration of marriage is not enough long to measure ultimate size of family and also to get any evidence of foreseeing any definite direction of fertility movement, namely going down or up again or keeping stationary. For that purpose longer period and more detailed data are necessary. However, some changes in fertility behavior of recently married couples have been found from our observations which have never been observed and surveyed before.

目次

- | | |
|-----|--|
| 序 | 節 |
| 章 1 | 人口変動と出生力 |
| 章 2 | 家旅の大きさからみた出生力の変動 |
| 章 3 | 「パリティ構造からみた出生順位別特殊出生率」と出生力 |
| | I Parity Progression Ratio について |
| | II 家族規模別夫婦数分布の推移 |
| | III 全国基礎による「パリティ構造による出生順位別特殊出生率」 (以上80号掲載) |
| | IV 地域別「パリティ構造による出生順位別特殊出生率」 |

章 4 戦後における出生力変動の分析—結婚コホート分析

- I 結婚コホートの結婚持続期間からみた出生力
- II 結婚コホートの出生順位別出生率からみた出生力（以上本号）
- III Timing からみた出生力の変動（以下次号）
- IV 結婚年齢と出生力
- V 職業と出生力

IV 地域別「パリティ構造による出生順位別特殊出生率」

1 概 説

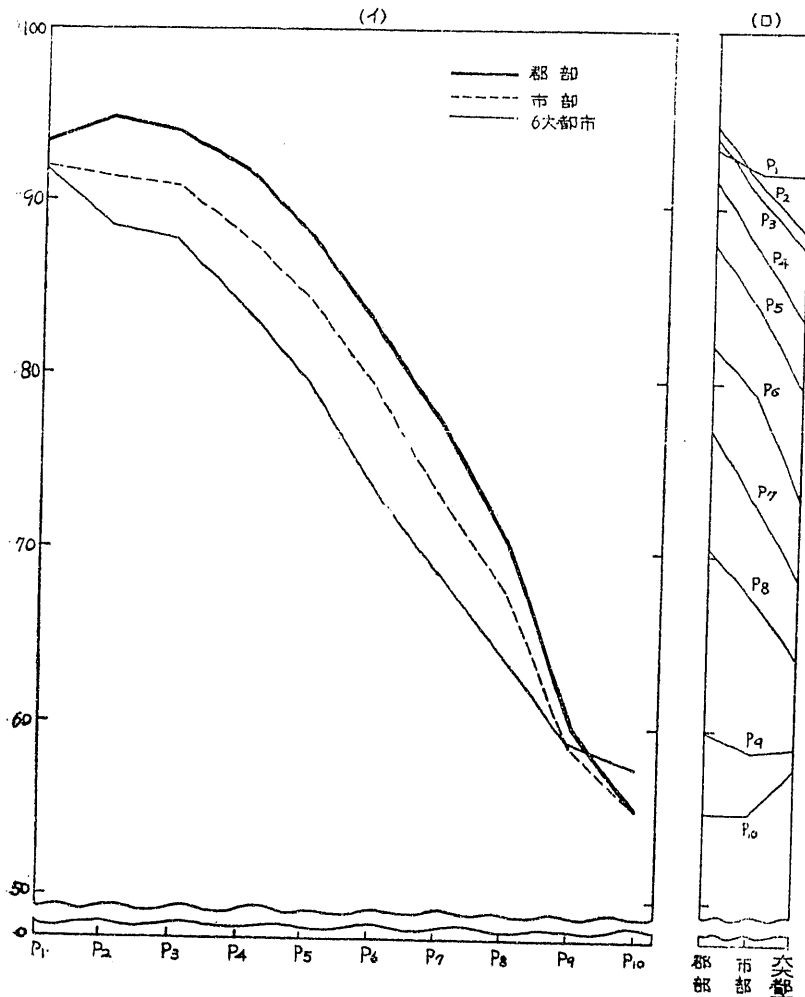
市部, 郡部, 6大都市, あるいは都道府県別に parity progression ratio を算定してその地域の差別出生力の研究を行なつたが, ここでは, 特に市部, 郡部, 6大都市の3区分の地域別について

表9 市部, 郡部, 6大都市別 Parity Progression Ratio

地 域	P ₁	P ₂	P ₃	P ₄	P ₅	P ₆	P ₇	P ₈	P ₉	P ₁₀
郡 部	93.4	94.7	94.0	91.6	87.9	82.7	77.2	70.4	59.8	55.1
市 部	92.0	91.3	90.7	87.7	84.4	79.3	73.0	67.6	58.7	55.1
6 大 都 市	92.0	88.5	87.8	83.7	79.6	73.2	68.7	64.0	59.1	57.8

備考 市部には6大都市は含まれていない。

図10 地域別完成家族の Parity Progression Ratio—昭和25年—



て概観を加えてみよう。

地域の都市化の度合による差別出生力はこの parity progression ratio においてきわめて明りように表現されている。都市化のもつとも典型的な地域としての6大都市においては, P₉, P₁₀ といった超大家族のばあいのわずかばかりの例外を除いて, 家族形成の縮少傾向がもつともはげしい。郡部と比較すると6大都市においては第2子, 第3子においてすでに約6%低水準にあり, 第4子, 第5子では約10%, 第6子においては約12%の低水準にある。

第1子をもつ確率は, 一般に地域, 結婚年次, 結婚年齢等の差別的影響はきん少である。地域別観察においてもわずかに郡部が多少とも高いが, 市部, 6大都市においては同水準を示している。

次に注目を要する点は, 第9子,

第10子といった特に高順位の出生率である。この地域的観察においても、地域の都市化の差別的影響はほとんどみられず、かえつて都市化地域において高い出生確率を示している。それには若干の理由が考えられる。まず第1は、第9子とか第10子といった著しく高い順位の出生は、地域その他の社会経済的屬性の影響圏外の出生力自体の高い少数の夫婦の割合によつて支配される可能性があるということである。第2に、都市人口に含まれる農村からの流入者のもつている高出生力である。高出生力に特徴づけられた農村からの流入者が、農村の生活様式や社会的態度の諸特徴を喪失して都市的価値観や行動によつて支配されるに至るには、相当の期間を必要とするであろう。アメリカ合衆国の非農地域に居住する成年人口の約3分の1は、農村から移動した第1世であるといわれる。農村からの移住者が都市の社会文化形態に完全に吸収されるに至るまでに少なくとも2世代以上を必要とすると、第1世移住者の都市人口に占める割合によつて、都市地域の出生力は著しく影響をうけることが予想される¹³⁾。われわれの上述の観察においても、農村に特有な高出生力の保持者としての農村出身第1世人口が、特に6大都市においてかなりのウェイトを占めていることも予想され、したがつて超高順位出生率の逆転も可能であろう。なおまた、このような高順位出生数、たとえば第9子、第10子以上の出生数は、妻の年齢45歳以上の総出生数の15%にすぎないといった事情をも考慮に入れねばならないであろう。

表10 市部、郡部、6大都市別 Parity Progression Ratio (郡部=100)

地 域	P ₁	P ₂	P ₃	P ₄	P ₅	P ₆	P ₇	P ₈	P ₉	P ₁₀
郡 部	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
市 部	98	96	96	96	96	96	95	96	98	100
6 大 都 市	98	93	93	91	91	89	89	91	99	105

郡部と市部間の parity progression ratio の差は、第1子と第9子、第10子を除くと後者がほぼ4%—5%低水準にあるが、6大都市は郡部よりも約10%の低い水準にあることが上表によつて理解されるであろう。

2 出生コーホートからみた地域別 Parity Progression Ratio

昭和25年国勢調査集計においては完成出生力とみなされる結婚コーホートが国勢調査時の年齢別に集計されているため、出生コーホートによつて地域内ならびに地域間の parity progression ratio の推移を多少とも時系列をもつてあらわすことができる。

3 6大都市の出生コーホート別 Parity Progression Ratio

まず第1に、地域比較においてもつとも低水準の parity progression ratio を示した6大都市について、さらに出生コーホート別に parity progression ratio を算定してその変化を観察してみよう。

出生順位の低いところ、すなわち P₁、P₂、P₃ といったところでは出生コーホートによつて著しい変化ないし、なんらかの明らかな方向を示していない。ただわずかに P₁ において出生コーホー

13) 都市人口における農村からの移住者と、いわば都市化された人口との差別出生力については、2世代引続き都市に居住している人口を抽出してその出生力分析を行なつた Goldberg 氏の興味ある研究がある。D. Goldberg, The Fertility of Two-Generation Urbanites, *Population Studies*, Vol. XII, No. 3, March 1959. また、農村からの移住者のもつている出生力態度が移住後にも強く残存する点については、R. Freedman and H. Sharp, Correlates of Values about Ideal Family Size in the Detroit Metropolitan Area, *Population Studies*, viii (1954), pp. 35—45.

表11 6大都市出生コーホート別 Parity Progression Ratio の比較

出生コーホート	P ₁	P ₂	P ₃	P ₄	P ₅	P ₆	P ₇	P ₈	P ₉	P ₁₀
1901—1905	93.3	89.0	88.0	82.2	76.6	71.4	66.9	6.14	57.0	56.7
1896—1900	91.8	87.4	86.9	83.0	79.3	70.9	67.3	63.1	58.0	52.0
1891—1895	91.7	88.5	87.7	85.5	82.8	75.4	69.0	66.5	60.0	58.0
1890年以前	89.9	89.2	88.7	86.3	83.3	77.9	73.6	67.3	63.0	65.2

備考 出生コーホートの出生年次は、国勢調査時における妻の年齢より逆算したものである。

トの古いものから新しいものに進むに従って上昇傾向を示しているが、P₂、P₃ではこのような傾向は乱れている。

この時期の出生コーホートにおいて注目すべきはP₄以上における parity progression ratio の動向である。すなわち、少なくとも第4子あるいはそれ以上の高位の出生をもつ確率は、きわめて明りょうに、新しい出生コーホートになるに従って減少する傾向を示している。多子家族の縮小傾向は、すでに1890年以前の出生コーホート以降においてきわめて規則的にあらわれている。出生順位別にこの確率の低下の割合の比較に便利のように指数化して示すと表12のごとくである。

1890年以前出生コーホートと1901—1905年出生コーホートの間において、いいかえれば、わずか15年足らずの期間において家族規模の拡大確率は特にP₄以下において減少している。P₄においては5%、それ以上高順位出生においては、いずれにおいてもほとんど10%の低下を示している。

図11 6大都市出生コーホート別 Parity Progression Ratio

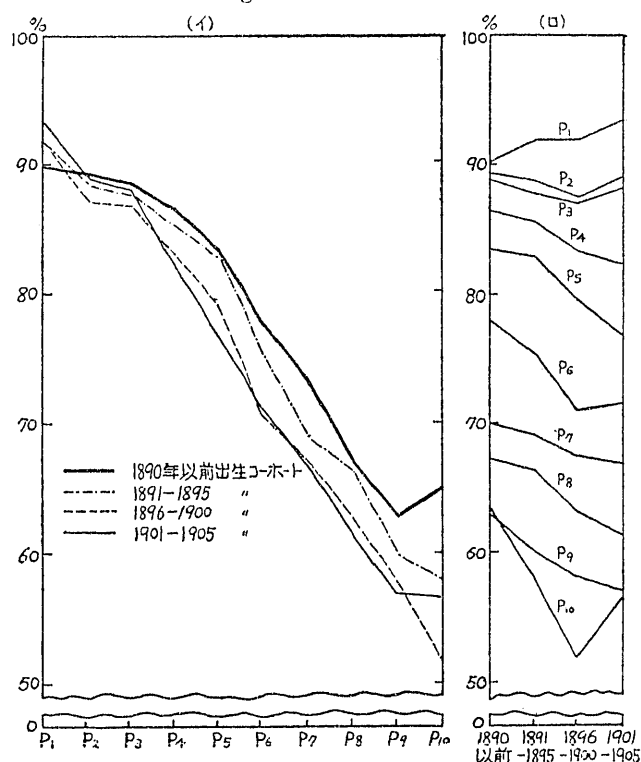


表12 6大都市出生コーホート別 Parity Progression Ratio 指数 (1890年以前出生コーホート=100)

出生コーホート	P ₁	P ₂	P ₃	P ₄	P ₅	P ₆	P ₇	P ₈	P ₉	P ₁₀
1901—1905	104	100	99	95	92	92	91	91	90	87
1896—1900	102	98	98	96	95	91	91	94	92	80
1891—1895	102	99	99	99	99	97	94	99	95	89
1890年以前	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

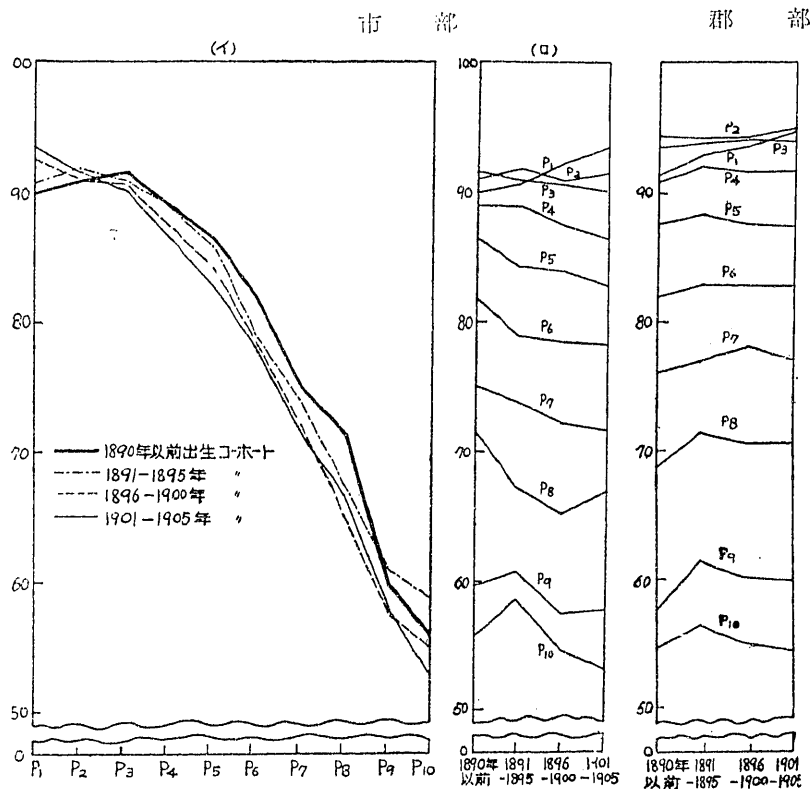
4 全国市部の出生コーホート別 Parity Progression Ratio の比較

6大都市のばあいと同様に、市部（6大都市を除く）の出生コーホート別に家族規模拡大確率の推移について算定してみると次表のごとくである。

表13 全国市部出生コーホート別 Parity Progression Ratio の比較

出生コーホート	P ₁	P ₂	P ₃	P ₄	P ₅	P ₆	P ₇	P ₈	P ₉	P ₁₀
1901—1905	93.5	91.6	90.1	86.5	82.8	78.4	71.8	66.9	57.8	53.2
1896—1900	92.6	90.9	90.6	87.4	84.1	78.6	72.2	65.3	57.5	54.7
1891—1895	90.6	91.8	90.9	89.0	85.9	79.0	73.8	67.2	60.9	58.7
1890 以前	89.8	91.0	91.6	89.1	86.4	81.8	75.2	71.5	59.7	55.5
指 数 (1890年以前=100)										
1901—1905	104	101	98	97	96	96	95	94	97	96
1896—1900	103	100	99	98	97	96	96	91	96	98
1891—1895	101	101	99	100	99	97	98	94	102	106
1890 以前	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

図12 市部および郡部コーホート別 Parity Progression Ratio



市部における出生コーホート別の家族規模拡大確率は、6大都市のばあいには類似した動向を示している。すなわち、P₃ までは著しい変化はみられず、P₄ 以上において新しい出生コーホートが最も古い出生コーホートに比較して3%ないし5%低い水準を示している。6大都市における10%水準の格差が、市部では半分以下であつて、出生力増大確率の縮少傾向は6大都市ほどには著しくなく、都市化の出生力低下に及ぼす影響に関する古典的経験をあらわしているものといえよう。このような出生力低下と都市化との関係についての古典的経験は、次の郡部のばあいの動向観察によつてさらに明らかとなる。

5 郡部の出生コーホート別 Parity Progression Ratio の比較

郡部について parity progression ratio を計算してみると次表のごとくである。

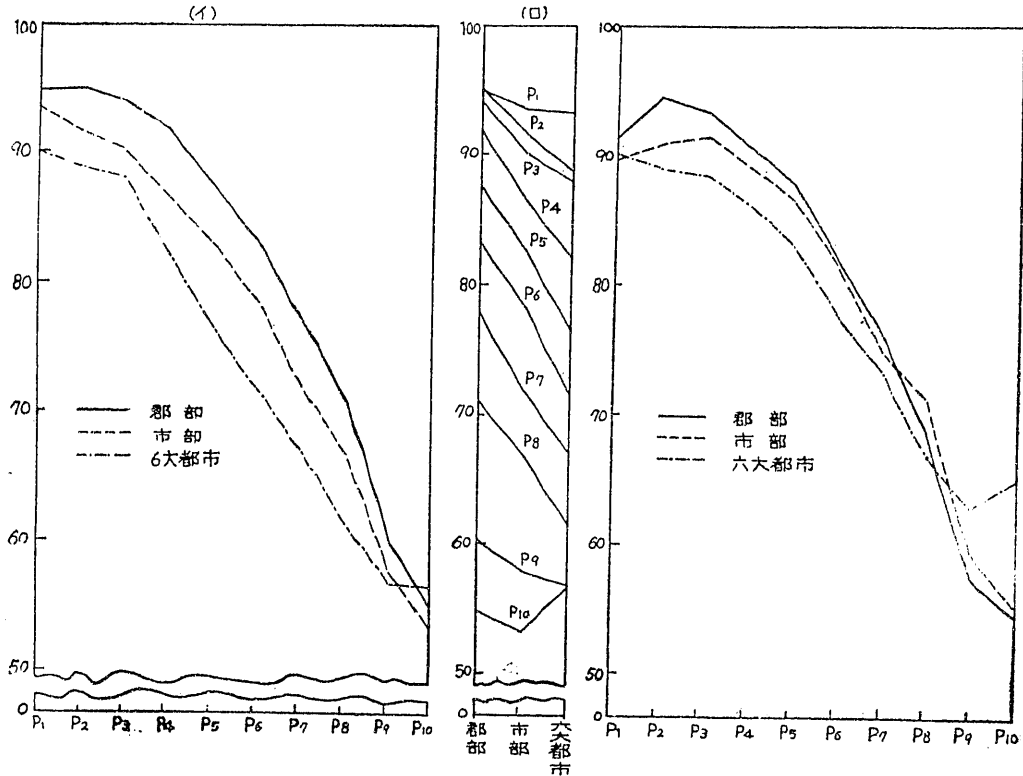
表14 郡部出生コーホート別 Parity Progression Ratio

出生コーホート	P ₁	P ₂	P ₃	P ₄	P ₅	P ₆	P ₇	P ₈	P ₉	P ₁₀
1901—1905	94.9	95.1	94.0	91.7	87.6	83.0	77.1	70.9	60.2	54.7
1896—1900	93.8	94.6	94.4	91.7	87.7	83.0	78.3	70.7	60.3	55.1
1891—1895	93.0	94.4	94.1	92.1	88.4	83.0	77.2	71.6	61.6	56.5
1890 以前	91.5	94.5	93.6	90.9	87.9	82.0	76.1	63.8	57.6	54.7
指 数 (1890年以前=100)										
1901—1905	104	101	100	101	100	101	101	103	105	100
1896—1900	103	100	101	101	100	101	103	103	105	101
1891—1895	102	100	101	101	101	101	101	104	107	103
1890 以前	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

郡部における出生コーホート別の家族規模の拡大確率の著しい特徴は、ここで観察されたいずれのコーホートの間においてもほとんど変化がみられないということである。指数にみられるようにかえつて部分的には、わずかではあるが上昇の傾向さえみられる。市部、6大都市のばあいにもみられたような、新しい出生コーホートほどこの確率が低下するといった傾向が存在しない。いいかえれば、全国水準でみた家族規模縮少はもつぱら都市地域、特に大都市における縮少によつてもたらされたものであることが理解される。parity progression ratioによる出生コーホートからみるかぎり、日本人口出生力の少なくとも戦前における低下は、都市地域におけるそれによつてもたらされたもので、郡部の貢献はなかつたということができよう。人口の都市集中という観点から注目すべきことは次の点である。ここで観察された出生コーホートのうち、都市に移動した人口がその

図13(1) 1901—1905年コーホートの郡部、市部、6大都市別 Parity Progression Ratio

図13(2) 1890年出生コーホートの郡部、市部、6大都市別 Parity Progression Ratio



農村的再生産態度から脱却して都市的パターンに同化していつたその速度や大きさについての計量は困難であるとはいえ、上述のごとき都市における出生力低下の一般的傾向は、このような農村からの流入人口が比較的早く都市的再生産態度に順応していつたであろうと予想されることである。

ここで観察された出生コーホートの中で最も新しい1901—1905年出生コーホートと最も古い1890年以前出生コーホートの地域別 parity progression ratio を比較してみると、出生力低下が都市地域において生じていることがより明りように看取されるであろう。次図にみられるように、もつとも古い出生コーホートにおいては、地域格差は著しく小さく、ことに郡部と市部との間にはほとんどみるべき差異が存在せず、わずかに6大都市との間に差がみられるにすぎない。しかもその格差が比較的低位の出生確率においてみられる。ところが、最も新しいコーホートにおいてはこの3地域間の格差が増大すると共に、比較的高位の出生において格差が増大している点に特徴がみられる。

章4 戦後における出生力変動の分析

I 結婚コーホートの結婚持続期間からみた出生力

1 結婚持続期間別出生率

第2次大戦後における日本人口の変動は周知のごとく、人口学的にみて世界史上画期的な特筆すべき性格のものであつた。死亡率の一貫した急速な低下改善も注目を要するものであつたが、死亡率よりもはるかに内外の学者の注目をひいたものはいうまでもなく出生力の動向であつた。普通出生率が短期間に半減するといつた経験は、先進諸国の歴史にもみられない全く予測を越えたものであつた。

以上の如き日本人口の出生力が急激に低下するに至つた過程やその原因については、従来比較的多くの研究や調査がみられるが、なお人口学的にみて十分な分析が行なわれているとはいえない。

ここでの出生力研究においては、従来わが国では特殊分野、たとえば生命表の研究を除いてはほとんど試みられていないコーホート分析法 cohort approach によつたものである。コーホート分析法において対象とされるコーホートについては2個の方法が可能である。すなわち、出生コーホート birth cohort と結婚コーホート marriage cohort である。さらに分析対象の素材の出所によつて動態統計によるばあいと、国勢調査によるばあいの2個のばあいがある。もちろん出生力に関する特殊実態調査結果を利用することもできる。

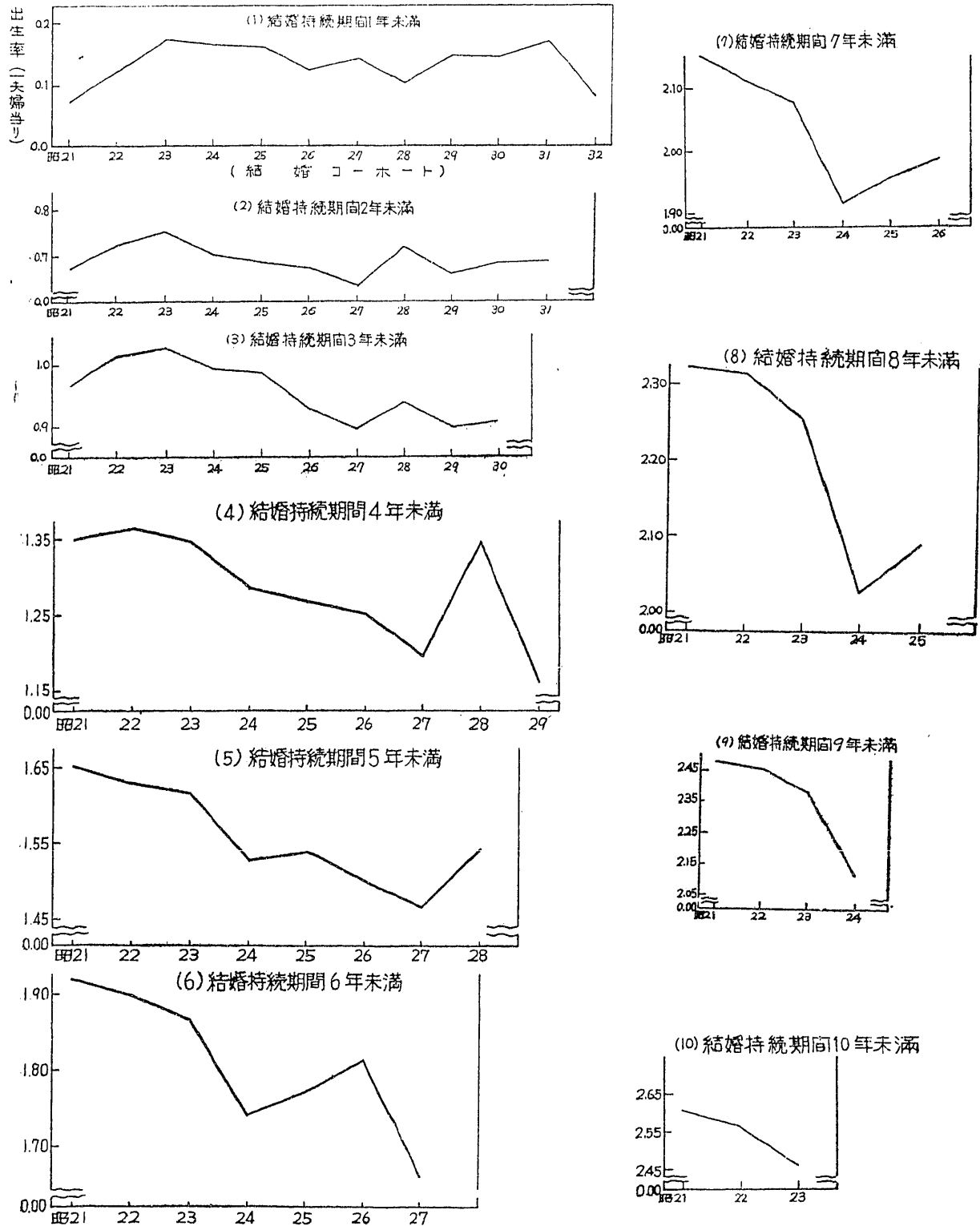
ここでは、主として特殊調査¹⁴⁾により、更に必要に応じ、国勢調査を利用し結婚コーホートおよび技術的に可能な限り出生コーホートまたは結婚年次コーホートによる分析を行なつた。結婚コーホートによる出生表 fertility table の作製については、60年以前も前に、すでに G. v. Mayr¹⁵⁾によつて示唆されている。

結婚もしくは出生コーホートの characteristics としては、結婚持続期間、出生順位、タイミングおよび間隔とさらに職業別をとりあげた。しかし、社会経済的 characteristic として唯一の職業による出生力分析については、不完全ながら昭和25年国勢調査と実態調査が利用できるにすぎない。

14) 厚生省人口問題研究所が昭和32年11月1日現在で行なつた第3次出生力調査。

15) Mayr, G. v., Statistik und Gesellschaftslehre, Tübingen, 1897, Vol. II, p. 185. 彼は Marriage cohort に当たるものとして Jahresgrundstock von Ehen なる用語を使用しており、出生力分析には2個の方法があることを指摘した。第1は直接的、歴史的方法であり、第2は間接的方法である。これは今日の実際のコーホート actual cohort と仮設コーホート hypothetical cohort の分析に対応するものである。

図14 結婚コホート別，結婚持続期間別累積出生率



備考 結婚持続期間は，実際は各年2ヵ月未満である。

結婚コーホートが、結婚あるいは出生に対する態度においてなんらかの共通なものをもっていることは十分に予想することができる。特定の社会経済状態の下に結婚し、同じ社会経済状態の推移過程の中において等しい結婚持続期間を経過していくという条件が、出生に対して少なくともある一つの共通の基盤となつていられるからである。

まず前記人口問題研究所が昭和32年11月1日現在で全国サンプリングの下に行なつた第3次出産力調査の標本中、戦後に結婚し、調査時に残存していた14,094組の夫婦について行なつた結婚コーホート別出生力の再集計の結果分析の一端について述べる。¹⁶⁾

2 結婚コーホート別累積出生率

まず、結婚年次を同一とするコーホートの結婚持続期間別累積出生率を算定してみると次表と次図のごとくである。

表15 結婚コーホート別、結婚持続期間別累積出生率（1夫婦当たり）

結婚持続期間	結 婚 コ ー ホ ー ト											
	昭21	昭22	昭23	昭24	昭25	昭26	昭27	昭28	昭29	昭30	昭31	昭32
1年未満	0.074	0.123	0.172	0.165	0.163	0.124	0.140	0.103	0.146	0.145	0.171	0.083
2年 "	0.672	0.720	0.750	0.703	0.698	0.673	0.633	0.720	0.662	0.686	0.690	—
3年 "	0.968	1.013	1.026	0.992	0.988	0.927	0.894	0.937	0.900	0.910	—	—
4年 "	1.351	1.368	1.348	1.287	1.268	1.252	1.195	1.348	1.163	—	—	—
5年 "	1.670	1.632	1.615	1.530	1.541	1.503	1.463	1.543	—	—	—	—
6年 "	1.920	1.902	1.869	1.743	1.774	1.817	1.661	—	—	—	—	—
7年 "	2.153	2.113	2.079	1.916	1.954	1.988	—	—	—	—	—	—
8年 "	2.324	2.316	2.257	2.028	2.091	—	—	—	—	—	—	—
9年 "	2.481	2.455	2.384	2.119	—	—	—	—	—	—	—	—
10年 "	2.605	2.569	2.462	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11年 "	2.711	2.631	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12年 "	2.776	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

備考 結婚コーホートは、それぞれ前年の11月より当該年次の10月までの1年間に結婚したものを意味する。しかし、出生率は当該年次の1月より12月までの1年間を基礎としているため、結婚持続期間は正確にはそれぞれ、たとえば1年は1年2カ月未満である。ただし、昭和32年コーホートのみは結婚持続期間がまる1年となる。したがって月別出生率を不変とすると、32年コーホートの年間出生率は0.100となる。

前掲表ならびに図14から観察される若干の点について述べてみると次のごとくである。ただし、この集計については、結婚持続期間が最長のもの(昭和21年コーホート)でも12年であり、したがって、相当高い初婚年齢の一部を除くとほとんどすべての結婚コーホートが完成出生力でないことに留意する必要がある。平均的にみても5、6年の結婚持続期間であるから、この分析の主目的は、結婚初期における出生力が、戦後出生力大変動の中でどのように表現され、参加しているかを観察することにある。

まず第1の点は、昭和21年から昭和23年にかけての各結婚コーホートの出生力が著しい上昇傾向を示していることである。結婚持続期間別にみると、いずれの期間においても高水準を保持している(図1から9まで参照)。この戦後まもなく結婚した夫婦の出生力は、当時の普通出生率を著しく高めることに大きく貢献をしたばかりでなく、このコーホートの出生力は、普通出生率が著しい

16) 14,094 夫婦組のうち無効票100組を除外した13,994組について再集計を行なつた。

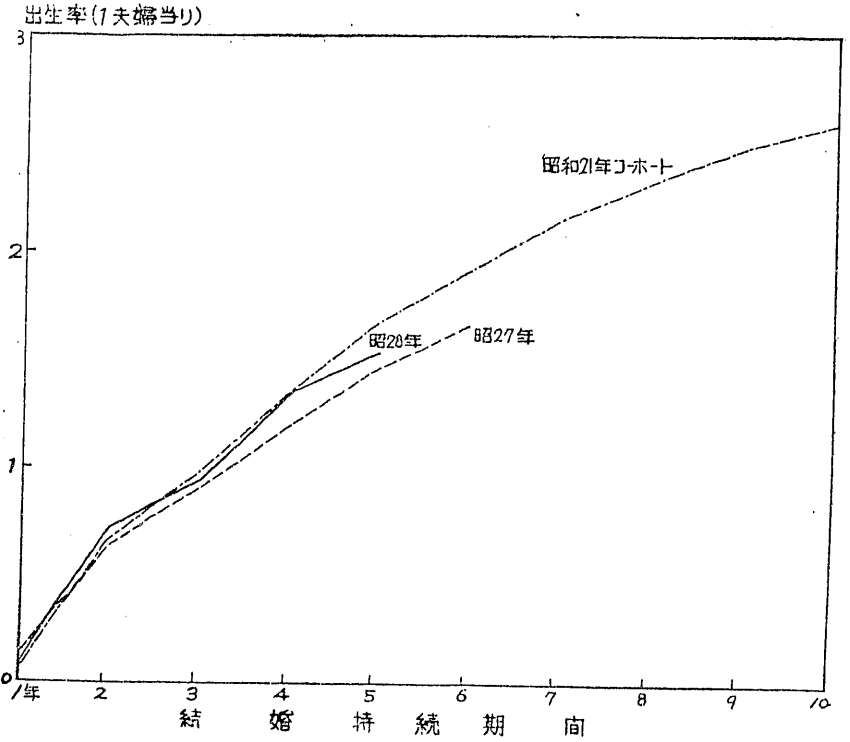
低下を続けた後の時期においても高水準にあり、当時の出生態度が長く維持されてきたコーホートとして特徴づけることができよう。しかし、さらにこの3年間の結婚コーホート間においても、異なつた再生産態度がみられることは注目すべきであろう。というのは、結婚後初期の期間、たとえば結婚持続期間3年未満の各期間における出生力は、昭和21年コーホートにおいて最も低いにもかかわらず、4年未満以上のいずれの結婚持続期間においても昭和21年コーホートは例外なく最も高い出生力水準を維持している。したがつて、昭和21年コーホートを昭和22年、23年の両コーホートと比較したばあいにもみられるこのような結婚持続期間別差別出生力については、次のように説明することもできよう。昭和21年コーホートは結婚後のごく初期においては、少なくとも昭和22年、23年コーホートと比較したばあい、より強度の出生力コントロールを行ない、結婚持続期間4年未満以降においてはコントロールを緩和して抑制出生分の補償を行なつたのに対し、昭和22年、23年コーホートは結婚初期においては、少なくとも昭和21年コーホートに比較して、弱い出生力コントロールを行ない、次いで結婚持続期間の長くなるにつれて多少とも出生力コントロールを強化していったであろうということである。終戦直後の最悪の経済事情下にあつた昭和21年に結婚したコーホートが、結婚当初において強力な出生力コントロールを行ない、経済事情の回復にともなつてコントロールを逐次緩和していったであろうと予想されるのである。しかし、昭和21年からわずか1年ないし2年後の結婚コーホートが異なつた再生産過程をとつたと予想されることは、結婚コーホート分析の意義の重要性を物語るものである。

しかし、出生力コントロールの観点からみて注目を要する事点は、昭和21年結婚コーホートの初期の出生力コントロールと、次にのべる昭和24年以降の結婚コーホートにおける出生力コントロールの背景的諸条件が異なつてると予想されることである。すなわち、前者が最悪の生活条件下に出生力コントロールが不可避免的であつたと考えられるのに対して、後者では著しく改善された経済条件下における積極的家族制限

図15 典型的結婚コーホートの結婚持続期間別出生率の比較

の意図が芽生えてきたことによるものと予想されることである。そのことは結婚持続期間2年未満を除き、結婚初期においてのみならず、観察可能ないずれの結婚持続期間の出生力も、昭和21年コーホートのそれよりも一般に低くなつていていることから理解されるであろう。

次に注目すべき点は、昭和24年以降の結婚コーホートの出生力は次第に低下を示し、ほぼ昭和27年のコーホートにおいて最低を示すに至つたとみられることである。図の(2)以下(6)に至るまで、いいかえれば結婚持続期間1年未満を除く6年未満のいずれの期間においても、それ以



前のいずれのコーホートの累積出生率よりも低水準を示していることからこの点が理解されるであろう。したがって、少なくとも結婚後初期数年間の出生力という観点からする限り、昭和28年結婚コーホートは、前年結婚コーホートの低水準出生力に対して反発した高い水準の出生力態度を示していることは意味深い。特に4年未満における累積出生率は、昭和23年およびそれ以前のコーホートの水準に等しくなっている。

しかし、結婚持続期間5年未満（図(5)参照）においては、結婚初期コーホートの出生力よりもかなり著しく低下しているが、それでもなお、昭和24年から27年までのコーホートのそれよりもかなり高い水準を維持している。

第3点は、上述のごとく昭和28年結婚コーホートの出生力回復はかなり顕著であるが、それ以降のコーホートにおいては、昭和28年コーホートのそれより多少とも低下する傾向がみられる。たとえば、結婚持続期間4年未満（図(4)参照）における累積出生率は昭和27年コーホートよりも低い。昭和29年以降コーホートについては結婚持続期間がなお4年以下であるから、その動向の判定にはなお将来の経過をまたなければならない。しかし、昭和32年コーホートは別として、結婚持続期間1年未満、2年未満、3年未満という最近の結婚コーホートにおいては、少なくとも昭和27年コーホートよりは多少とも高い水準を示していることは事実であろう（図(1)(2)(3)参照）。このような昭和28年以降結婚コーホートの結婚初期における出生力の回復、特に昭和28年結婚コーホートの著しい回復が、昭和31年、32年の普通出生率の逆転微騰に対して、結婚率上昇の要因と共に影響を及ぼしたものと考えられるであろう。

なお、一般に結婚後1年未満の出生率は調査の記入上に問題があり、その変動ははげしいが、絶対数がきわめて少ないため、累積出生率に与える影響は著しく小さいものと考えられる。

3 結婚コーホート別、結婚持続期間別年出生率

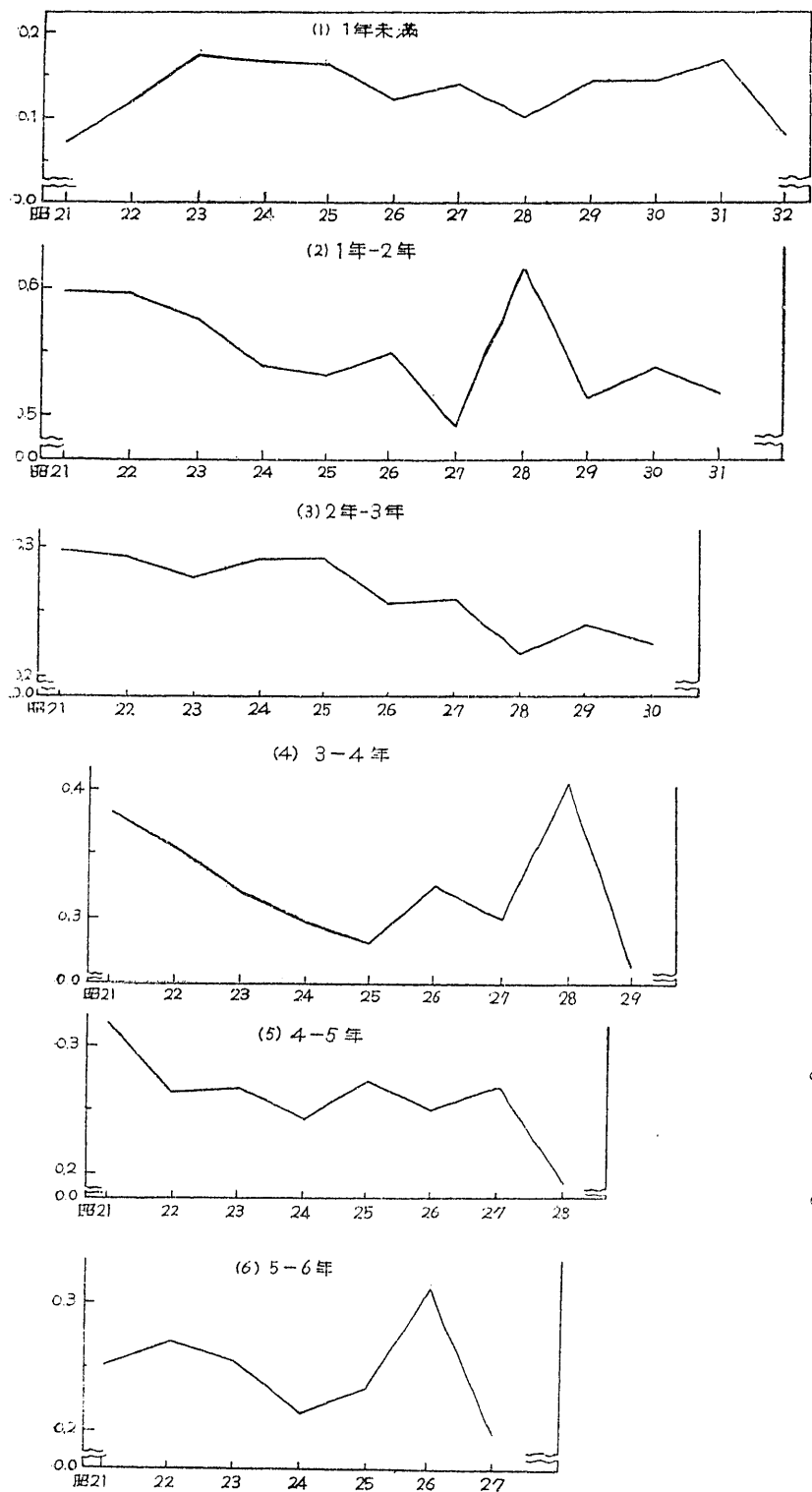
次に、暦年を基礎として結婚コーホート別に年出生率を算定して比較してみよう（次表参照）。前項でのべた累積出生率はこの年次出生率を合計したものであるから、上述の考察結果は本質的には変化はない。ただ、ここでは年出生率の差異がより明りように観察することができる（図参照）。観察結果のおもなる点について述べてみると、次のごとくである。

表16 結婚コーホート別、結婚持続期間別年出生率

結婚持続期間	結 婚 コ ー ホ ー ト											
	昭21	昭22	昭23	昭24	昭25	昭26	昭27	昭28	昭29	昭30	昭31	昭32
1年未満	0.074	0.123	0.172	0.165	0.163	0.124	0.139	0.103	0.146	0.145	0.171	0.083
2年 "	0.598	0.597	0.578	0.538	0.535	0.549	0.493	0.617	0.516	0.541	0.519	—
3年 "	0.296	0.293	0.276	0.289	0.290	0.254	0.261	0.217	0.238	0.224	—	—
4年 "	0.383	0.355	0.322	0.295	0.280	0.325	0.301	0.411	0.263	—	—	—
5年 "	0.319	0.264	0.267	0.243	0.273	0.251	0.268	0.195	—	—	—	—
6年 "	0.250	0.270	0.254	0.213	0.233	0.314	0.198	—	—	—	—	—
7年 "	0.233	0.211	0.210	0.173	0.180	0.171	—	—	—	—	—	—
8年 "	0.171	0.203	0.178	0.112	0.137	—	—	—	—	—	—	—
9年 "	0.157	0.139	0.127	0.091	—	—	—	—	—	—	—	—
10年 "	0.124	0.114	0.073	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11年 "	0.106	0.062	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12年 "	0.065	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

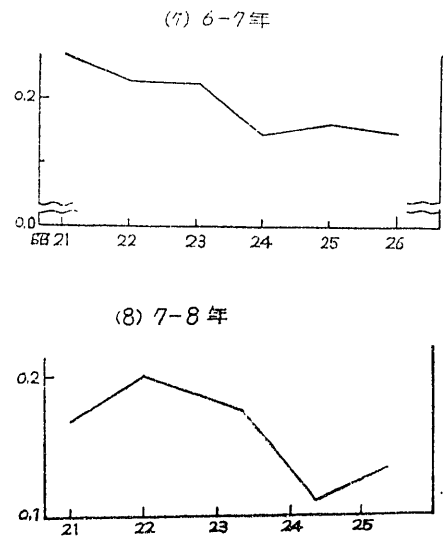
第1は、結婚後2年未満(図(2)参照)および4年未満(図(4)参照)において昭和28年結婚コーホートの出生率が著しく高くなっている。しかし、5年未満(図(5)参照)において著しく低下していることは注目すべきであろう。年次別出生率において特に興味深いのは、この昭和28年コーホートである。低出生率年次に続いて高出生率年次が始まるという循環を繰り返していることがみられるということである。

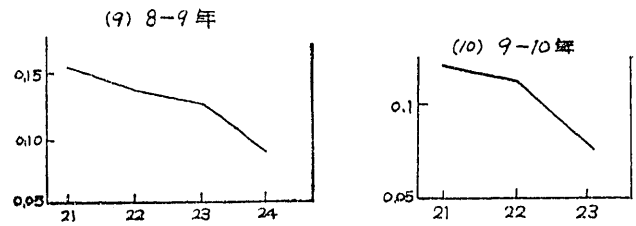
図16 結婚コーホート別、結婚持続期間別年出生率



第2点は、結婚持続期間5、6年を基準として結婚コーホートの年次別出生率の動向を観察してみると、昭和25年、26年頃までのコーホートが、ほぼ低下の傾向をたどっているのに反して、それ以降の結婚コーホートは年次により著しく不規則な傾向を示し、不安定な様相を示している。ここにおいても、観察期間がきわめて短期間に限定されており、コーホートの完成出生力に近い長期にわたる観察は不可能であるため、家族の大きさについての見とおしはきわめて困難である。

しかし、上述の分析の結果からただ一ついえそうなことは、戦後の結婚コーホートの出生力において、昭和25、26年以前に





においてはコーホートの年次が進むに従い、出生力低下の傾向を示しているにもかかわらず、この時期以降においては著しく不安定な出生力を示しているということである。このことは、昭和27, 28年以降の結婚コーホートがそれ以前の結婚コーホートに接続しながらも、戦争直後の世代から新しい戦後的性格の世代の出現によるものと考えられる。

したがって、その出生力の動向はなお厳密な分析を必要とするとはいえ、いずれかの方向にか変動する潜在力をもつた不安定なコーホートが、出生力の母体となる有配偶集団の中で占める割合が、次第に増加しつつあることに注目を要するであろう。

II 結婚コーホート別、出生順位別出生率からみた出生力

前節では結婚コーホートの観察可能期間における全出生数について出生力の推移、差異について分析を行なったが、次に考察を要する点は、これら出生数における出生順位別の観点からみた分析である。家族計画といった意識的コントロールが結婚コーホートによつて異なっていることも当然予想されるだけに、この分析は重要である。

全コーホートの出生順位別観察を行なう前に、1子、2子、3子についてほぼそれぞれの出生を終わつているとみられる初期の結婚コーホートについて出生力を比較してみよう。第1子の出生については結婚後5年未満の期間、第2子については結婚後3年未満以降7年未満までの5年間、第3子については5年未満以降9年未満までの5年間の累積出生率を算定して結婚コーホート別に比較してみると、次表のごとくである。

表17 第1子、2子、3子の結婚コーホート別累積出生率（妻1,000人につき）

コーホート	第1子	第2子	第3子
昭和21	917	800	628
" 22	925	782	792
" 23	929	785	606
" 24	916	754	327
" 25	908	725	—
" 26	910	805	—
" 27	893	—	—
" 28	917	—	—

第1子については、結婚後6年以上においてなお、わずかながら出生がみられ、また第2子、第3子においては、ここで限定した5年間の前後に出生がみられるため、完全出生力をあらわしていないことはいうまでもないが、大部分の出生が集中しているため、その動向の観察において根本的な支障はないものと考えられる。

第1子についてみると、昭和21年結婚コーホートから28年のコーホートに至るまで著しい変化はみられないが、ただ、昭和23年コーホートまでは漸増の傾向を示し、それ以降ほぼ低下の傾向をつづけ、昭和28年コーホートに至つて反騰の兆候を示しているように思われる。第2子出生力においても昭和21年コーホート以

降低下を示し、昭和26年コーホートにおいて反転を示し、昭和21年コーホートのそれよりも高くなつている。第3子出生力においてはコーホート間の変動はきわめてはげしい。昭和22年コーホートがもつとも高い出生率を示し、昭和24年コーホートは前者の41%と半分以下に激落していることは注目すべきであろう。昭和24年以降コーホートにおいては第1子、第2子、第3子ともにその出生力は低下し、特に昭和24年コーホートの第3子出生力が、前年までのコーホートに比較してこのよ

第1子出生力の変動の幅がもつとも小さく、最高最低の変動差は4%にすぎないのに対し、第2子出生力のそれでは10%に近く、次いで第3子出生力ではわずか4年間のコーホートの比較にすぎないが、40%の変動の幅を示していることは注目すべきであろう。

以上の観点から示唆される若干の重要な傾向は、(イ) 第1子出生力においては昭和28年コーホートから、第2子出生力においては昭和26年コーホートから上昇傾向がみられること、(ロ) 第3子出

表18 結婚コーホート別年出生率（妻1,000人につき）

出生年次	出生総数	出生順位						出生年次	出生総数	出生順位					
		1子	2子	3子	4子	5子	6子			1子	2子	3子	4子	5子	6子
昭和21年結婚コーホート							昭和25年結婚コーホート								
昭21	74	73	1	—	—	—	昭25	163	162	1	—	—	—	—	
昭22	598	590	5	—	—	—	昭26	535	523	12	—	—	—	—	
昭23	296	190	105	1	—	—	昭27	290	166	119	6	—	—	—	
昭24	383	51	319	13	—	—	昭28	280	42	228	9	—	—	—	
昭25	319	13	237	67	2	—	昭29	273	15	218	40	1	—	—	
昭26	250	10	94	133	12	1	昭30	233	13	108	104	8	—	—	
昭27	233	5	45	149	31	2	昭31	180	10	52	104	14	1	—	
昭28	171	3	23	93	47	4	昭32	137	2	34	76	22	4	—	
昭29	157	3	14	61	69	7	昭和26年結婚コーホート								
昭30	124	1	9	39	49	24	昭26	124	124	—	—	—	—	—	
昭31	106	2	9	34	38	19	昭27	549	544	5	—	—	—	—	
昭32	65	—	6	13	26	14	昭28	254	153	101	—	—	—	—	
昭和22年結婚コーホート							昭和27年結婚コーホート								
昭22	123	123	—	—	—	—	昭27	140	140	—	—	—	—	—	
昭23	597	591	6	—	—	—	昭28	493	487	6	—	—	—	—	
昭24	293	146	147	1	—	—	昭29	261	171	89	2	—	—	—	
昭25	355	43	298	15	—	—	昭30	301	73	220	8	—	—	—	
昭26	264	22	185	57	1	—	昭31	268	23	201	43	1	—	—	
昭27	270	11	103	145	11	—	昭32	198	13	119	63	3	—	—	
昭28	211	9	49	128	25	1	昭和28年結婚コーホート								
昭29	203	4	40	105	51	3	昭28	103	103	—	—	—	—	—	
昭30	139	1	18	56	54	10	昭29	617	612	5	—	—	—	—	
昭31	114	2	10	41	45	14	昭30	217	138	78	1	—	—	—	
昭32	62	1	3	19	20	14	昭31	411	44	361	6	—	—	—	
昭和23年結婚コーホート							昭和29年結婚コーホート								
昭23	172	171	—	—	—	—	昭29	146	144	2	—	—	—	—	
昭24	578	565	13	—	—	—	昭30	516	507	9	—	—	—	—	
昭25	276	143	132	—	—	—	昭31	238	158	79	1	—	—	—	
昭26	322	37	274	11	—	—	昭32	263	50	206	7	—	—	—	
昭27	267	13	204	50	—	—	昭和30年結婚コーホート								
昭28	254	7	115	122	10	—	昭30	145	144	1	—	—	—	—	
昭29	210	4	60	132	13	1	昭31	541	532	9	—	—	—	—	
昭30	178	3	33	94	45	3	昭32	224	143	78	3	—	—	—	
昭31	127	—	20	53	45	7	昭和31年結婚コーホート								
昭32	78	1	5	33	29	10	昭31	171	170	1	—	—	—	—	
昭和24年結婚コーホート							昭和32年結婚コーホート								
昭24	165	165	—	—	—	—	昭32	519	511	7	—	—	—	—	
昭25	538	524	14	—	—	—									
昭26	289	172	114	2	—	—									
昭27	295	41	243	10	—	—									
昭28	243	14	190	38	—	—									
昭29	213	6	133	65	9	—									
昭30	173	6	74	74	18	—									
昭31	112	4	34	50	22	2									
昭32	91	—	14	34	38	5									

生力においては昭和24年コーホートにおいて激落がみられること、(ハ) したがって、ほぼこのコーホートから少数家族制への急激な移行が始まっていることが暗示されている。(ニ) 同時に他方において、(イ)(ロ)の事実から第1子、第2子の出生力の上昇傾向の開始が推測される。第3子のごときについては、わずかに昭和24年コーホートまでしか観察されないため、厳密な判定はなお時日を待たねばならないとしても、第1子、第2子、第3子のそれぞれの最終欄の数値は、ほぼ昭和31年ないし32年頃の同時期出生事実を示しているものである。したがってこの年次の普通出生率は、このような第1子、第2子の出生力の上昇、第3子のその顕著な低下という異なつた年次の結婚コーホートの異なつた出生力態度の総合的結果を表現しているものであることが理解される。次に上述の分析の全容を統計的に示してみよう。

1 結婚コーホート別、出生順位別年次出生率

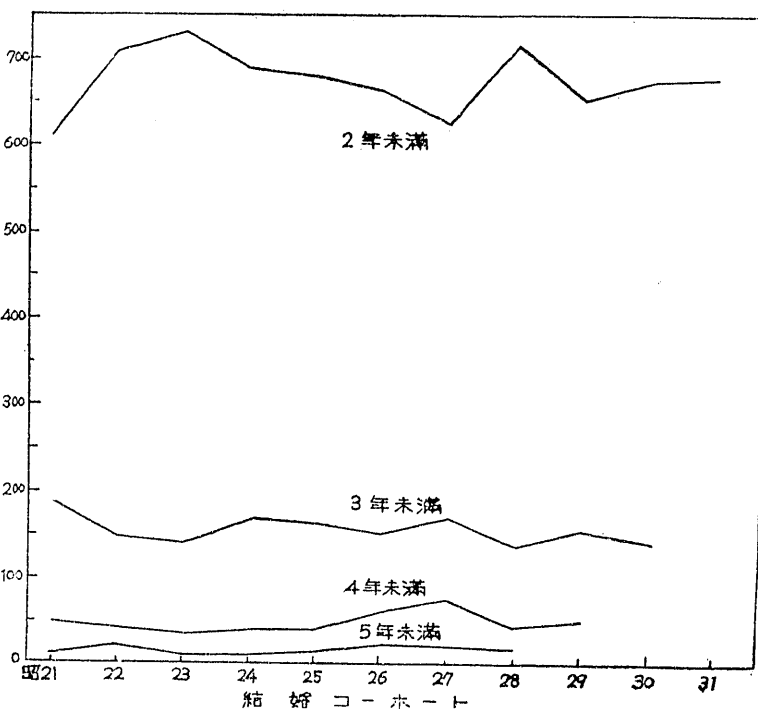
各結婚コーホートの出生順位別の年次別出生率を示すと表18のごとくである。分析結果の概要はほぼ上述したところで明らかであるが、さらに多少補足しておこう。出生力のコントロールという観点ならびに、家族規模の大きさの動向という視点から特に重要なのは第1子、2子、3子の出生力の水準と出生間隔である。もちろん、本分析では3子以上の観察は観察期間の限定のために困難である。

まず、第1子の結婚後5年未満における各結婚コーホートの年次別出生力の動向についてみよう。表19はこの動向を、この結婚持続期間に従つて示したものである。

表19 結婚コーホート別、結婚持続期間別第1子出生率
(妻1,000人につき)

結婚コーホート	結婚持続期間			
	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満
昭和21	663	190	51	13
〃 22	714	146	43	22
〃 23	736	143	37	13
〃 24	689	172	41	14
〃 25	685	166	42	15
〃 26	668	153	63	26
〃 27	627	171	73	23
〃 28	715	138	44	20
〃 29	651	158	50	—
〃 30	676	143	—	—
〃 31	681	—	—	—

図17 結婚コーホート別、結婚持続期間別第1子出生率



第1子出生が結婚後3年未満、特に2年未満においてほぼ決定されることは、上表によつてあきらかである。

結婚持続期間2年未満において結婚者の70%が第1子をもつ計算になるが、その水準は結婚コーホートによつて多少異なつている。昭和21年結婚コーホートから23年のコーホートまではこの第1子出生率は上昇していつたが、その後昭和27年コーホートまで低下の傾向を示している。昭和28年コーホートにおいて急激な上昇に転じ、その後、29年コーホートにおいて低下をみせたが、

それ以降のコーホートで再び上昇傾向を示し、かなり高い水準を示している。

結婚持続期間3年未満においては、第1子出生力の変動の幅は大きく、最高、最低では30%近い(27%)変動であるのに対して、2年未満では約半分の15%にすぎない。3年未満においては、最も古い昭和21年コーホートの第1子出生率が特に高くなっているが、その後のコーホートにおいては激落し、再び昭和24年コーホート以降で回復を示し、更に、昭和28年コーホート以降で低下している。

4年未満における第1子出生率は絶対値において著しく低いが、その変動の幅は大きく、最低は最高の50%となつている。5年未満においてもほぼ同様なことがいえる。

各コーホートを通じてみられる一つの傾向は、2年未満における第1子出生率の動向に対する他の結婚持続期間、特に3年未満における第1子出生率の相反的傾向である。すなわち、2年未満において高出生率を示しているコーホートは、3年未満において低出生率を示す傾向があるということである。

結婚持続期間5年未満における合計出生率に占める各結婚持続期間の分布をみると、次のごとくである。

結婚後2年未満の期間における第1子の数の、この観察期間全体の第1子出生数に対する割合

は70%ないし80%を占める。この期間の占めるウエイトは、昭和23年コーホートまで上昇し、それ以降27年コーホートまで低下の傾向を示した。したがって、この低下期間においては3年未満あるいはそれ以降の長い結婚持続期間における第1子出生の割合も増加傾向を示している。このような昭和24年コーホート以降における第1子出生の長期間への分散傾向は、出生間隔に対する考慮の反映であると解することも可能であろう。

昭和28年コーホートに至り、2年未満にお

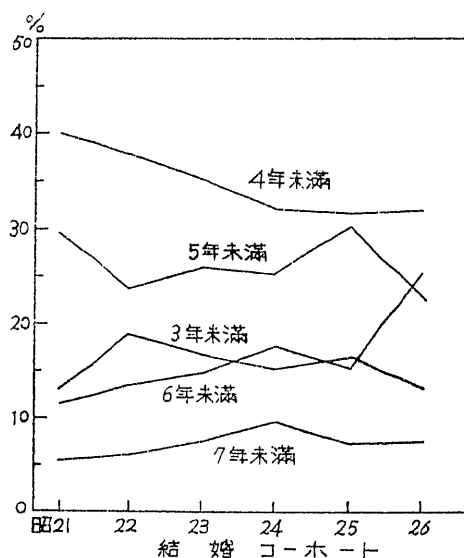
表20 結婚コーホートの結婚持続期間別出生の分布

結 婚 コーホート	結 婚 持 続 期 間				合 計
	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	
昭和21	72.3	20.7	5.6	1.4	100.0
〃 22	77.2	15.8	4.6	2.4	100.0
〃 23	79.2	15.4	4.0	1.4	100.0
〃 24	75.3	18.8	4.5	1.5	100.0
〃 25	75.4	18.3	4.6	1.7	100.0
〃 26	73.4	16.8	6.9	2.9	100.0
〃 27	70.1	19.1	8.2	2.5	100.0
〃 28	78.0	15.1	4.8	2.1	100.0

表21 結婚コーホート別、結婚持続期間別第2子出生率(妻1,000人につき)

結 婚 コーホート	結 婚 持 続 期 間				
	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満
昭和21	105	319	237	94	45
〃 22	147	298	185	103	49
〃 23	132	274	204	115	60
〃 24	114	243	190	133	74
〃 25	119	228	218	108	52
〃 26	101	256	183	205	60
〃 27	89	220	201	119	—
〃 28	78	361	158	—	—
〃 29	79	206	—	—	—
〃 30	78	—	—	—	—

図18 結婚コーホート別、結婚持続期間別第2子出生率の分布(百分比)



ける第1子出生数の割合は再び急上昇を示しているが、これはいわゆる神武景気にかけての経済好況時における結婚 cohorts の再生産態度を反映しているものと思われる。

次に、第2子について考察してみよう。

第2子の結婚持続期間別出生率では4年未満、5年未満が圧倒的なウエイトを占めている。次いで、3年未満と6年未満とがほぼ同程度のウエイトを示している。各期間別の出生率を、この考察期間全体の出生率に占める割合を計算してみると表22のごとくである。

本表に示された各結婚持続期間の出生率のもつウエイトの推移で注目すべき第1点は、4年未満、5年未満の支配的地位が次第に失われ、他の結婚持続期間に分散されるに至つたことである。この2個の結婚持続

図19 結婚 cohort 別、結婚持続期間別第2子出生率

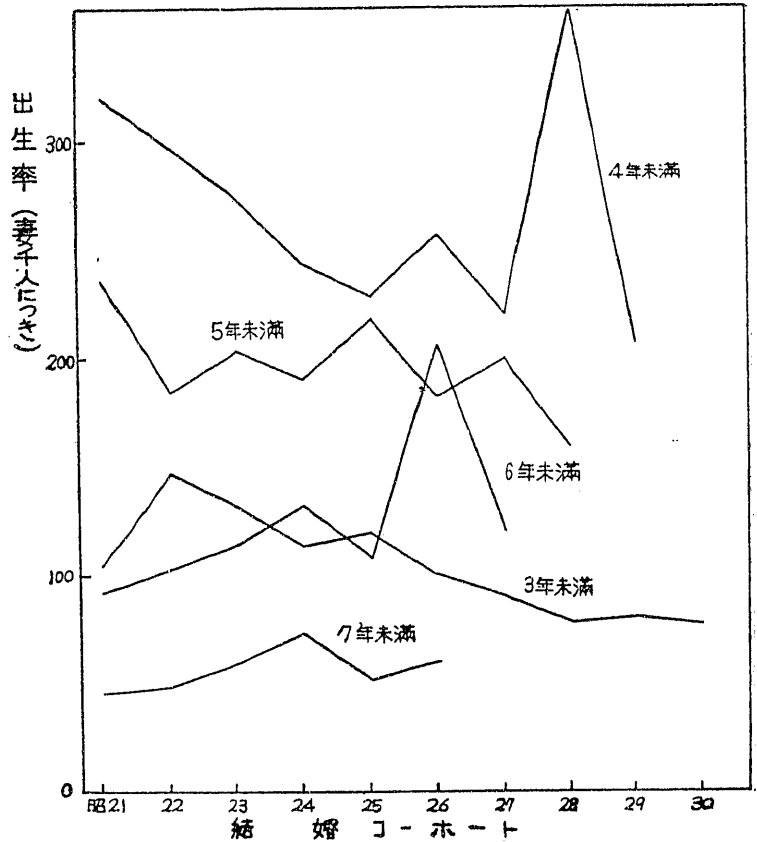


表22 結婚 cohort 別、結婚持続期間別第2子出生率数の分布

結婚 cohort	結婚持続期間					合計
	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	
昭和21	13.1	39.9	29.6	11.8	5.6	100.0
昭22	18.8	38.1	23.7	13.2	6.3	100.0
昭23	16.8	34.9	26.0	14.6	7.6	100.0
昭24	15.1	32.2	25.2	17.6	9.8	100.0
昭25	16.4	31.4	30.1	14.9	7.2	100.0
昭26	12.5	31.8	22.7	25.5	7.5	100.0

期間の出生率の合計でみると、昭和21年の cohort では約70%を占めていたが次第に低減し、昭和26年 cohort では55%に達した。しかも、注目すべき第2点は、3年未満という短期結婚持続期間の出生率は昭和21年 cohort を除くとそのウエイトは著しく低下し、反面において6年という結婚後の期間の長いところで著しい増加を示していることである。結婚後4年未満、5年未満という期間における第2子出生率が70%ないしそれに近い高水準が正常な分布

を示すものとするれば、前述のごとき規則的低減とより長期な結婚持続期間にわたる分布の増大は、少なくともそのかなりの部分は、意識的コントロールの結果によるものと推測できるであろう。

次に、以上の結婚 cohort の第2子出生率の水準の推移を結婚持続期間別について観察を加えてみよう。

結婚持続期間4年未満、次いで5年未満において第2子出生率はもつとも高く、いずれも結婚 cohort が新しくなるにつれ低下の傾向を示している。ただ、4年未満において昭和28年 cohort の第2子出生率が著しく高くなっていることは注目すべきであろう。

結婚持続期間3年未満も前2者以上に規則的な低下傾向を示している。しかし、6年未満、7年

表23 結婚コホート別，結婚持続期間別第3子出生率（妻1,000人につき）

結 婚 コホート	結 婚 持 続 期 間				
	5年未満	6年未満	7年未満	8年未満	9年未満
昭和21	67	133	149	93	61
” 22	57	145	128	105	56
” 23	50	122	132	94	53
” 24	38	65	74	50	34
” 25	40	104	104	76	—
” 26	41	98	91	—	—
” 27	43	63	—	—	—
” 28	17	—	—	—	—

表24 結婚コホート別，結婚持続期間別第3子出生数の分布

結 婚 コホート	結 婚 持 続 期 間					合 計
	5年未満	6年未満	7年未満	8年未満	9年未満	
昭和21	13.3	26.4	29.6	18.5	12.1	100.0
” 22	11.6	29.5	26.1	21.4	11.4	100.0
” 23	11.1	27.1	29.3	20.8	11.7	100.0
” 24	14.6	24.9	28.4	19.1	13.0	100.0

占める割合が低下し，他の結婚持続期間に広く分散する傾向があらわれてきたように思われる。しかし，この傾向は第2子におけるように明確に判定しうるには，尚時期を必要とする。

次は，結婚持続期間による第3子出生率の水準について観察しよう。結婚持続期間からみて第3子の出生がもつとも多いのは6年未満と7年未満で，ほぼ同水準を示している。5年未満と9年未満において第3子出生率はもつとも低く，8年未満が中間水準にある。結婚コホート別に第3子出生率水準の推移をみると，次のような点が注目される。第1は，昭和21年コホートから昭和24年コホートに至るまでは，いずれの結婚持続期間においてもかなりはげしい低下の傾向を示していること，第2は，昭和24年コホートの出生率の低下がきわめてはげしいことである。第3は，25年コホート以降急激に第3子出生率が上昇を示したが，まもなく停滞，低下の傾向を開始している。結婚持続期間5年未満における昭和28年コホートのあきらかな低下や，6年未満における昭和27年コホートの低下は，このような傾向の一端を示しているように思われる。

未満においては，いずれもコホートの新しくなるにつれて上昇傾向を示し，特に前者において，昭和26年コホートのそれが著しく高くなっていることとあわせて考慮を要する点であろう。

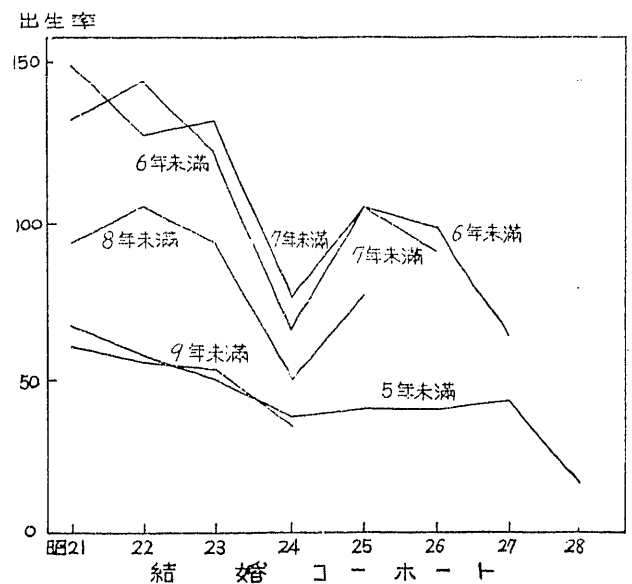
次に第3子の出生率について結婚コホート別，結婚持続期間別に考察してみよう。

第3子の出生も表23の結婚持続期間外においても生ずるがその割合はきわめて少ない。本表の結婚持続期間の出生数を100として，各結婚持続期間の分布の変化を示すと表24のごとくである。

この表の結婚持続期間について観察しうるコホートは，わずか昭和21年から24年までの4コホートにすぎないので，戦後全般に及ぶ第3子出生の動向とみなすことができないことはいうまでもない。

第3子出生が最も多い結婚持続期間は，6年未満から7年未満に延長されてきた傾向がみられると共に，同時にこの両期間の全体に

図20 結婚コホート別，結婚持続期間別第3子出生率（妻1,000人につき）



2 各出生順位別結婚コーホートの累積出生率の分析

前項では、各年次別結婚コーホートを中心として出生順位別の出生率の動向についてみたのであるが、次に出生順位を中心として、各結婚コーホートの結婚持続期間別に組替えて考察を加えてみよう。表25は、このような組替え結果を累積出生率によつて示したものである。第1子についての表の結婚持続期間の欄に示された数値は、各結婚コーホートの同一結婚持続期間における第1子の累積出生率をあらわしたものである。

まず第1子についてみると、図にもみられるごとく、第1子の出生はいずれのコーホートにおいても、結婚後2年未満においてその出生数の大半が決定されるとみることができよう。第1子の出生率は、1年未満および2年未満の累積出生率においては、昭和27年のコーホートに至るまでおおむね低下の傾向を示し、このコーホート以降のコーホートにおいて反騰の傾向がみられる。結婚後3年未満およびそれ以上の期間において特徴的な点は、(イ) 昭和21年から25年までのコーホートにおける第1子の出生率では、ほとんど変化がみられない(7年ないし8年未満の累積出生率)。しかし、(ロ) 昭和26年コーホートでは、結婚後3年未満以降、6年未満に至つてもなお著しく低い出生率を示している。このコーホートが結婚持続期間を更に経過しても、この第1子出生率が高まらないことはほぼ確実だと予想される。(ハ) 昭和27年コーホート以降、特に昭和28年コーホートの第1子出生率は、結婚持続期間の経過にともなつて顕著な上昇を示し、結婚後3年未満以降においては、出生率低下開始以前のコーホートの出生率水準に到達している。第1子出生率に関する限り、昭和26年コーホートと昭和28年コーホートは、著しい興味ある対照を示している。

次に第2子について考察してみよう。第2子の出生率は4年未満(3年以上4年未満、以下同様)および5年未満においてもつとも高いことは、図にもみられる通りである。各結婚持続期間について一般的な傾向と思われる点は、コーホートが新しくなるにつれて低下していることである。ただ、特徴的なのは、4年未満および5年未満における昭和28年コーホートと、6年未満および7年未満における昭和26年コーホートがそれ以降のコーホートの第2子出生率の低下傾向に反して、かなり著しい上昇をみせていることである。

次に第3子についてみよう。特に第3子の出生率は、家族規模拡大の重要な境界線であるという意味において重大である。第3子の出生は、

図21 結婚コーホート別、結婚持続期間別第1子累積出生率
出生率(妻千人につき)

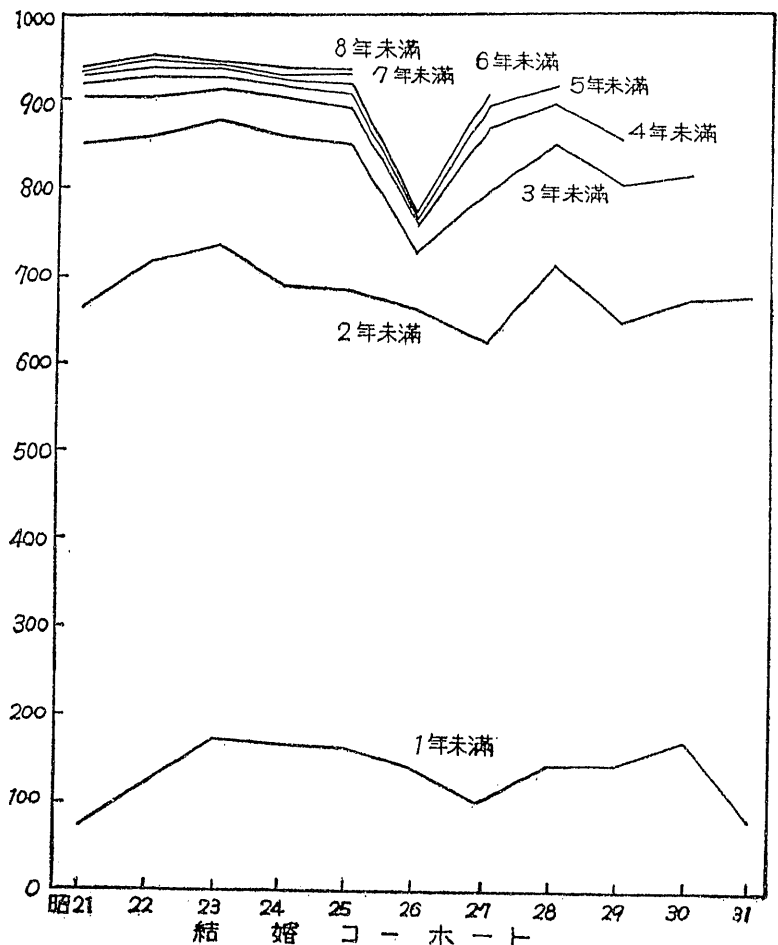


図22 結婚コホート別，結婚持続期間別
第2子累積出生率

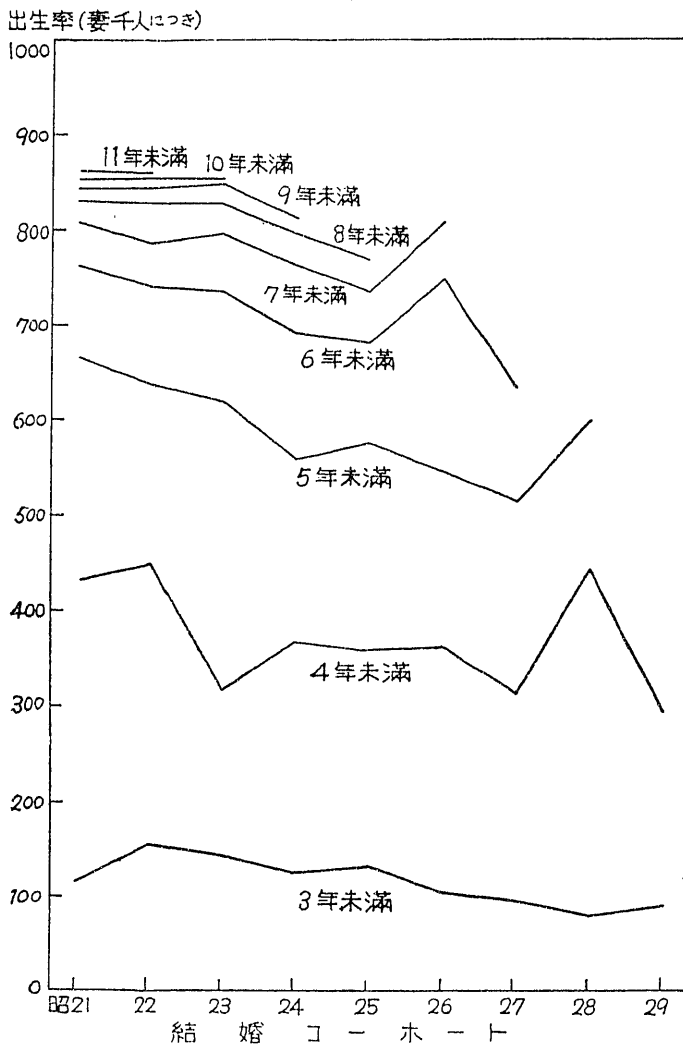
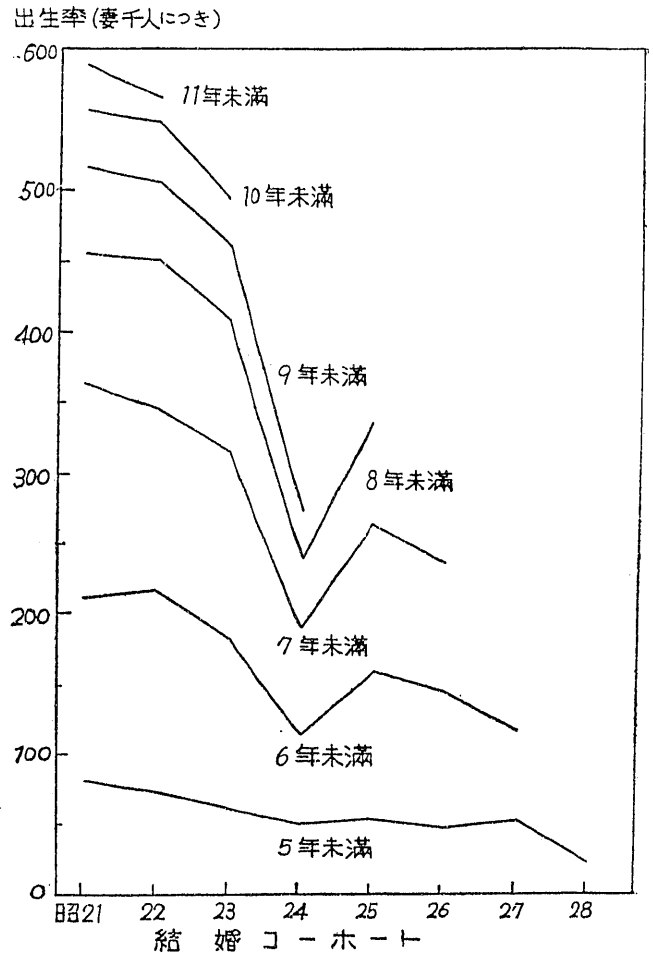


図23 結婚コホート別，結婚持続期間別
第3子累積出生率



第1子，第2子に比較して，より長期間にわたって均等に分布する傾向がみられる。5年未満においては古いコホートからかんまんながら規則的な低下を示しているが，6年未満以上の長期結婚持続期間においては，昭和21年コホートから24年コホートに至るまで急激な低下を示している。同時に，翌年の昭和25年以降コホートにおいて回復をみせた後，再び次のコホートにおいて低下傾向を示している。しかし，観察可能なコホートが限定されているため，十分な立証はできないが，第3子出生率が昭和25年コホートにおいて，それ以前のコホートの低下を抑制する傾向を示して昭和27年コホートに至っていることは，ほぼ推察しうるであろう。ただ注目を要するのは，昭和28年コホートの5年未満において，第3子出生率がかなり明確に低下を示していることである。しかし，この調査期日においては，6年未満以上の結婚持続期間に達していないためその判定は困難である。しかし，5年未満までの各年についての累積出生率からみる限り，昭和28年コホートに至って著しい回復を示していることから（I参照），6年未満以降における第3子の出生率の上昇していることも予想することができよう。

表25 結婚コース別，結婚持続期間別出生順位別累積出生率（妻1,000人につき）

結婚持続 期間(年)	結 婚 コ ー ス 別											
	昭21	昭22	昭23	昭24	昭25	昭26	昭27	昭28	昭29	昭30	昭31	昭32
第 1 子												
1.2	73	123	171	165	162	124	140	103	144	144	170	83
2.2	663	714	736	689	685	668	627	715	651	676	681	—
3.2	853	860	879	861	851	731	798	853	809	819	—	—
4.2	904	903	916	902	893	757	871	897	859	—	—	—
5.2	917	925	929	916	908	767	894	917	—	—	—	—
6.2	927	936	936	922	921	772	907	—	—	—	—	—
7.2	932	945	940	928	531	—	—	—	—	—	—	—
8.2	935	949	943	932	933	—	—	—	—	—	—	—
9.2	938	950	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10.2	939	952	944	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11.2	940	953	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第 2 子												
1.2	1	—	—	—	1	—	—	—	2	1	1	—
2.2	9	6	13	14	13	5	6	5	11	10	8	—
3.2	114	153	145	128	132	106	95	83	90	88	—	—
4.2	433	451	319	371	360	362	315	444	296	—	—	—
5.2	670	636	623	561	578	545	516	602	—	—	—	—
6.2	864	739	738	694	686	750	635	—	—	—	—	—
7.2	909	788	798	768	738	810	—	—	—	—	—	—
8.2	932	828	831	802	772	—	—	—	—	—	—	—
9.2	846	846	851	816	—	—	—	—	—	—	—	—
10.2	855	856	856	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11.2	864	859	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12.2	870	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第 3 子												
1.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3.2	1	1	—	2	6	—	2	1	1	3	—	—
4.2	14	16	11	12	15	6	10	7	8	—	—	—
5.2	21	73	61	50	55	47	53	24	—	—	—	—
6.2	214	218	183	115	159	145	116	—	—	—	—	—
7.2	363	346	315	189	263	236	—	—	—	—	—	—
8.2	456	451	409	239	339	—	—	—	—	—	—	—
9.2	517	507	462	273	—	—	—	—	—	—	—	—
10.2	556	548	495	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11.2	590	567	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12.2	603	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

表25 (つづき)

結婚持続 期 (年)	結 婚 コ ー ホ ー ト											
	昭21	昭22	昭23	昭24	昭25	昭26	昭27	昭28	昭29	昭30	昭31	昭32
第 4 号												
1.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4.2	—	—	—	…	—	—	—	—	—	—	—	—
5.2	2	1	—	…	1	1	1	—	—	—	—	—
6.2	14	12	10	9	9	2	4	—	—	—	—	—
7.2	45	37	23	27	23	16	—	—	—	—	—	—
8.2	92	88	68	49	45	—	—	—	—	—	—	—
9.2	161	142	113	87	—	—	—	—	—	—	—	—
10.2	210	187	142	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11.2	248	207	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12.2	274	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

第 5 号												
1.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6.2	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7.2	3	1	1	…	1	1	—	—	—	—	—	—
8.2	7	4	4	2	5	—	—	—	—	—	—	—
9.2	14	14	11	7	—	—	—	—	—	—	—	—
10.2	38	28	21	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11.2	57	42	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12.2	71	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

第 6 号												
1.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9.2	2	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10.2	4	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11.2	8	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12.2	15	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

備考 結婚持続期間は、それぞれ年数と月数を示す。たとえば、1.2は1年2カ月未滿を意味する。昭和32年結婚コーホートのみは、結婚持続期間が1年未滿である。